

(注意)

- 1 各職員の人数については、延べ人数を記載してください。（1人で複数の資格を保有する職員の場合は、複数の箇所でもカウントしてください。）

ただし、1人が技術士の総合技術監理部門と各部門の両方を所有している場合は1人とカウントしてください。（例えば、総合技術監理部門の「道路」と建設部門の「道路」を両方所有している技術者が1人、建設部門の「道路」のみを所有している技術者が1人いる場合は「道路」欄には「2人」と記載してください。）

また、技術士で部門名しか標記のない部門、及び第2次試験の選択科目について「〇〇部門その他」との標記で複数の選択科目を一括りにしている部門において、その一括りにされている選択科目のうち複数の選択科目の資格を有している人がいる場合は1人とカウントしてください。

- 2 有資格者の確認資料については、記入したすべての区分について、**それぞれの資格者証や免許の写し及び雇用関係を証する書類**（有資格者が複数いる区分においては1名分で可）を添付してください。（試験の合格証は不可）

つまり、人員数を記載した欄ごとに、必ず1名分の資格者証や免許の写し及び雇用関係を証する書類が必要であるということです。また、技術士の選択科目（道路・下水道・地質等）が明示されていないものにあつては、手書きで詳細な部門内容を補筆してください。

- 3 技術士の人数は、技術士の資格を持っている者のみを記載し、それ以外（例えば、RCCM等の資格取得者）については含めないでください。
- 4 会社が建設コンサルタント登録をしているが、技術士ではなく認定技術管理者である場合は技術士の欄には「0人」と記載し「**建設コンサルタント技術管理者認定通知書**」の写しを添付してください。（都市及び地方計画部門において、1級建築士＋経験で取得されている場合は技術士欄には「0人」と記載し、1級建築士の免状に都市及び地方計画部門の技術者である旨記載してください。）